

2019年5月16日
日興アセットマネジメント株式会社

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型） 為替ヘッジなし／為替ヘッジあり 2019年5月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし」は、2019年5月15日に決算を迎え、当期の分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、市況動向やインカム収入の水準、分配金減額分を内部留保することで期待される信託財産の成長などを総合的に勘案し、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

なお、「為替ヘッジあり」については、分配金額の変更は行なっておりません。

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）」

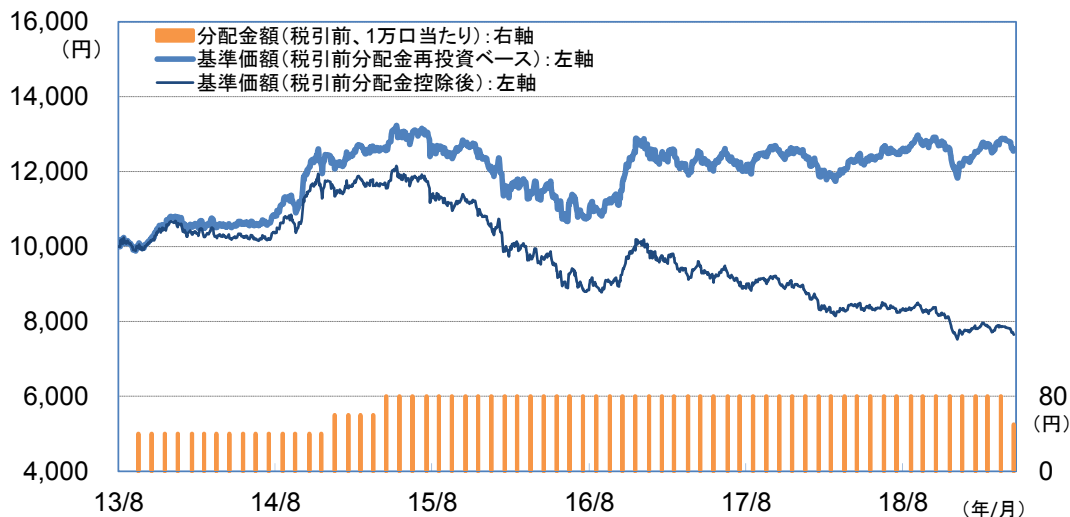
		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金 (税引前、 1万口当たり)	当期(2019年5月)	50円	30円
	前期(2019年4月)	80円	30円
2019年5月15日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		7,649円	8,443円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

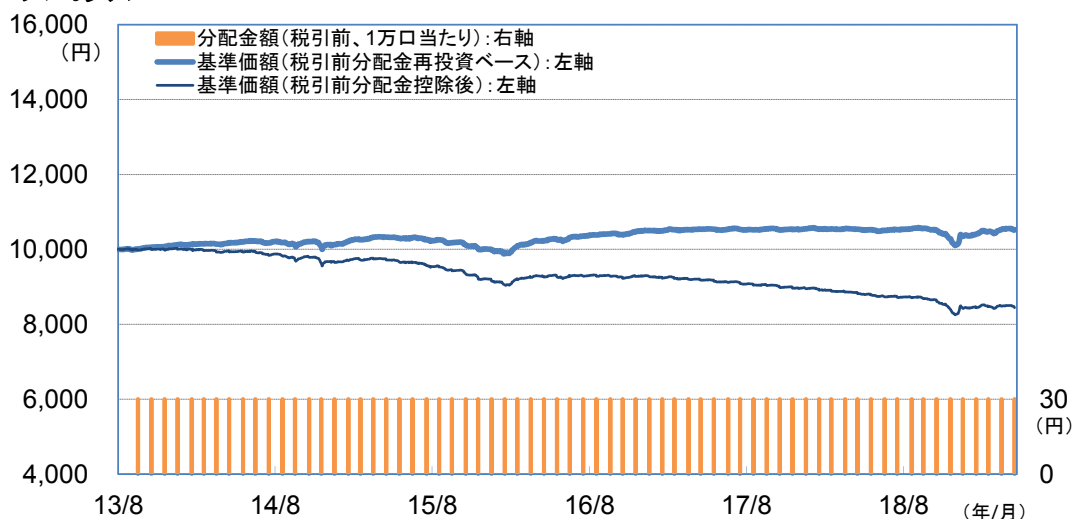
基準価額と分配金額の推移(2013年8月30日(設定日)～2019年5月15日)

<為替ヘッジなし>



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	12,609円
基準価額(税引前分配金控除後)	7,649円
2019年5月15日現在	

<為替ヘッジあり>



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	10,521円
基準価額(税引前分配金控除後)	8,443円
2019年5月15日現在	

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

足元の市況動向

リスク資産が大きく下落する局面でも、 相対的に安定した推移をみせるバンクローン

- 2018年、力強い景気拡大が進むなか、米国の長期金利は2月に大きく上昇した後、2%後半から3%前半での推移を続けました。そのようななか、固定金利である米国ハイイールド社債は、長期金利上昇の影響などから下落する局面がみられた一方、一般に変動金利の資産であるバンクローンのパフォーマンスは、相対的に安定したものになりました。
- しかし、年末にかけは、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に投資家心理が悪化し、世界的に株式やハイイールド社債といったリスク資産が大きく下落するなか、バンクローンもやや軟調な推移となりました。
- 2019年に入ると、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに対して慎重姿勢を示したことや、好調な米企業決算などを背景に市場心理が改善したことがプラス要因となり、バンクローンは2018年末にかけての下落から大幅に反発する展開となりました。その後、堅調な米経済指標に加え、米中通商協議の進展への期待などから、足元でバンクローンは安定した推移となっています。

＜米国資産のパフォーマンス、米国長期金利と政策金利の推移＞

2018年1月初～2019年4月30日



使用したインデックスは、P.6をご覧ください。

※上記グラフで使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

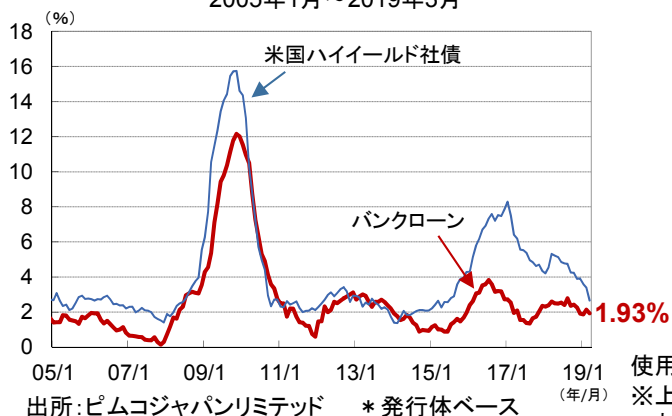
米国の金融政策の転換はバンクローン市場の下支え要因に

- 米国で、良好な経済成長を背景に進められてきた利上げは、金利上昇の影響を受けにくいという一般的なバンクローンの特徴や、参照金利となる短期金利の上昇がバンクローンの利回り上昇要因になるという性質を通じ、バンクローンの注目度を高める要因となってきました。
- しかしながら、足元で米国経済の先行きに不透明感がみられるなか、FRBは金融政策の慎重姿勢を強めています。一般的に、FRBによる金融緩和は、流動性の供給による景気刺激を通じて経済成長の下支え要因になると考えられ、今回の金融政策の転換(利上げの一時停止)は米国経済のプラス要因になるとみられます。
- FRBが市場に配慮し、利上げに慎重な姿勢を示したことにより、米国経済が堅調な推移となれば、バンクローン市場の下支え要因になると考えられます。

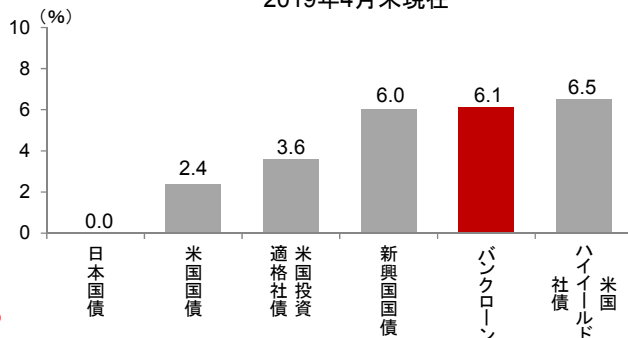
価格変動を抑えながら、安定的なインカムの獲得が期待できる バンクローンの投資妙味は高いとみられる

- 米国経済の先行き不透明感が高まっているものの、現時点で、バンクローン市場のデフォルト率は低水準で推移しており、バンクローンの発行体のバランスシートの健全化も進んでいることから、今後、急激に上昇する可能性は低いとみています。
- また、多くのバンクローンには担保が設定されているため、デフォルト時の弁済順位が高く、デフォルト時の損失額が通常の債券と比較して小さいと考えられます。さらに、バンクローンは相対的に高い利回り水準にありながら、通常の債券と比較して金利変動による影響を受け難いという特性があります。そのため世界的に低金利環境が続く中、価格変動を抑えながら安定的なインカム収益の獲得が期待できるバンクローンへの投資妙味は高いと考えられます。
- しかし今後の運用にあたっては、米国経済の成長が鈍化すると見込まれることから、慎重な銘柄選定が重要になると考えています。そのため、投資先については高い参入障壁や強固な資本構成などを有し、事業基盤が安定していると考えられる銘柄を中心に選別を行ない、投資を行なっていく方針です。

＜デフォルト率*の推移＞
2005年1月～2019年3月



＜各資産の利回り水準＞
2019年4月末現在



使用したインデックスは、P.6をご覧ください。

※上記グラフで使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

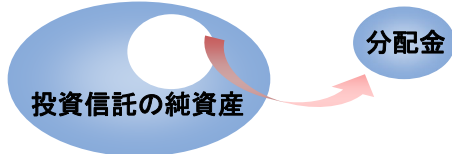
■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

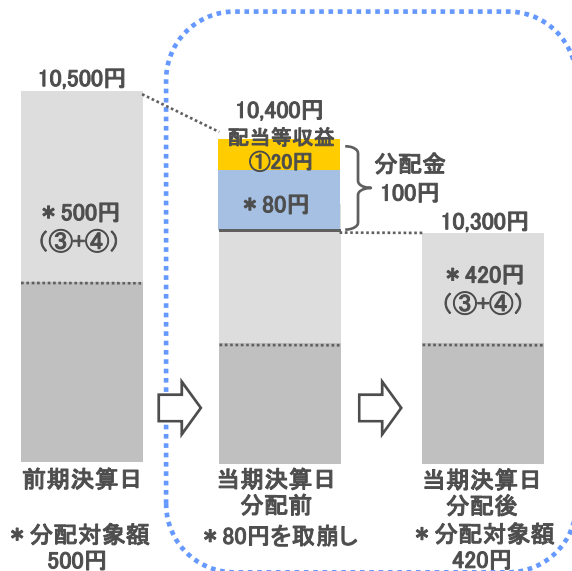
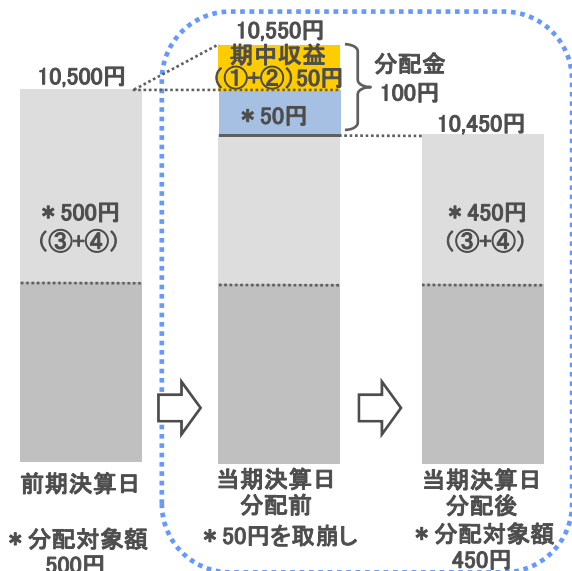


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

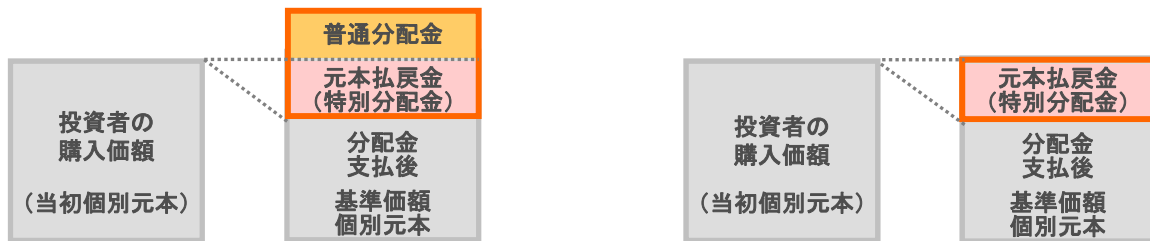


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券を実質的な投資対象としますので、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の価格の下落や、優先担保付バンクローン(貸付債権)の債務者、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【期限前償還リスク】
【期限前償還に伴う再投資リスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし／為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

本資料で使用したインデックスについて

【バンクローン】クレディ・スイス・レパレッジド・ローン・インデックス(利回りについてはJPモルガン・リクイッド・ローン・インデックスを使用)

【米国投資適格社債】ICE BofAメリルリンチ・米国コーポレート・インデックス

【新興国債】JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド

【米国ハイイールド社債】ICE BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・インデックス

【日本国債・米国国債】FTSE世界国債インデックス(日本・米国)

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

■当資料は、投資者の皆様は「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし／為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年5月15日まで(2013年8月30日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.7064%*(税抜1.58%)が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、1.738%となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資顧問会社 ピムコジャパンリミテッド

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 【ホームページ】www.nikkoam.com/
 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし」

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり」

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)